

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

浜田再生を担うひと創り 食を柱とした雇用創造～浜田の五地想ものがたり～

2 地域再生計画の作成主体の名称

浜田市

3 地域再生計画の区域

浜田市の全域

4 地域再生計画の目標

浜田市は島根県西部に位置し、北は日本海、南は広島県に接する地方都市である。中国山地が日本海まで迫っているため、市の大部分は丘陵地や山地であり、まとまった平地には恵まれていない。一方、切り立ったリアス式地形と砂丘海岸の織り成す海岸線は、優れた自然景観と天然の良港をもたらしている。平成17年10月には浜田市、金城町、旭町、弥栄村、三隅町の5市町村が合併し、人口6万3千人の新浜田市として新たなるスタートを切ったところである。

当市には旧市町村単位での5つの地域があり、この5つの地域それぞれの個性こそが地域の宝となっている。豊かな食材や郷土料理に着目して「お互いの地域の食文化」を改めて見直し、食材の生産者である農業者や漁業者や製造業者、食の販売者である飲食店や小売店、そして食する側の消費者がそれぞれの立場で地域へのこだわりを持ち、お互いに連携して地域資源を掘り起こし情報発信していくことが大切である。

「5つの地域の想い」を「五地想」という言葉にこめ、美味しさばかりでなく、生産者や料理人の想いと地域の文化や物語を伝えることがふるさとへの愛着と併せおもてなしの心につながる。

これまでの様々な事業展開を通して、郷土料理の「うずめ飯」と浜田の新鮮な魚を組み合わせた「海鮮うずめ飯」を提案するなど新たな試みも始まっている。また、多種多様な専門家を招いて行った「はまだ人材育成セミナー」の開催など、人づくりにも積極的に取り組んできた。こうした成果が、阪急百貨店や三越で取り上げられる商品となって現れており、さらに、昨年7月の果実酒特区の認定、今年9月に予定されている千三百年の歴史を持つ「石州半紙」のユネスコ無形文化遺産リストへの登録もあり浜田市の魅力を全国に発信し、受け入れていく環境が整いつつある。個々の地域に限定した展開だけでなく、今後は、「浜田市」を一体的にイメージアップして売出していくかが課題であり、市民が誇りを持ち浜田の魅力をPRすることが求められている。

こうした考え方にたち「食のまち はまだ」の実現を「五地想」という言葉に込め、農林水産品を中心とした地域内の資源の掘り起こしと活用、販売、PR方法を探ることで、農林水産業、食料品製造業、飲食店、宿泊業といった食関連産業の振興と人材育成を進め3年間で103名の雇用創出を図る。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 その他の事業（基本方針に基づく支援措置）

(1) 支援措置の名称と番号

地域雇用創造推進事業：【B0902】

(2) 実施主体

浜田市雇用構造改善協議会

(3) 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

(I) 雇用拡大メニュー（事業者を対象）

①食のこだわりセミナー

浜田市には旧市町村単位での5つの地域があり、それぞれ多種多様な自然、歴史、文化、食材があり、知名度の高い伝統芸能や伝統工芸品がある。食材の生産者である農業者や漁業者や製造業者、食の販売者である飲食店や小売店、そして食する側の消費者がそれぞれの立場で地域へのこだわりを持ち、お互いに連携して地域資源を掘り起こし、情報発信していくことが大切である。徹底したこだわりを持ち、ストーリーのある、顔の見える商品作りと販路開拓のノウハウやパッケージデザインについて学ぶことにより大都市圏への販路拡大を目指す。

②浜田ブランド構築セミナー

浜田市の地域資源を個別に商品化し売り出すのではなく、有機的に結びつけたこだわりのある商品づくりと一体的な情報発信ができる人材が求められている。

食材や郷土料理に加え、石見神楽や石州半紙など伝統芸能・工芸品など浜田市には全国に誇れる地域の宝があり、「食」と関連付けた新たな商品や観光商品づくりを学ぶ。また、地域に経済効果を発揮できるツーリズムとしての経営ノウハウや伝統食、旬の食材を使った料理などを開発する手法を学び民宿・民泊、レストラン経営などのスキルを習得する。同時に浜田独自の着地型旅行商品の開発や販売手法を学び、資源を活かしたビジネス展開を図る。

③貿易セミナー

海外では日本の安全な食材の人気が高いことから、国際貿易港を有し、地理的にも北東アジア近い浜田の強みを活かして輸出ビジネスに挑戦する企業、事業者を増やしていくことが求められている。このため地元産品の貿易の進め方や手続き等の基本的な事項や、浜田港を活用した貿易事例の紹介、必要書類の作成演習まで幅広い内容を学び、貿易実務に精通した人材の育成を行う。

(II) 人材育成メニュー（地域求職者等を対象）

①ネット販売基礎セミナー

事業規模が小さく大量生産が困難な事業者が多いことから、少量でも高い付加価値を持った商品の販売方法が課題となっている。この対応としてネット販売は非常に有効な手段でありパソコンの基礎からネット販売までのスキルをもった人

材を育成する。

- ・基礎編：パソコンの基礎からワードエクセルの基礎を学ぶ
- ・中級編：インターネットやホームページの作成などネット販売に向けての基礎知識を学ぶ。
- ・上級編：ネット販売のノウハウを体系的に学ぶ。

③食に関する資格取得促進セミナー

野菜や果物などの、旬の時期や栄養面、保存の仕方や調理方法などの基礎的な知識があり、お客様に調理方法の提案や栄養面を説明できる人材が求められていることから、「野菜ソムリエ」など「食」に関する様々な資格取得を目指しその基礎を学ぶ。

④矯正施設業務セミナー

平成21年の10月を目途に島根あさひ社会復帰促進センターが定員一杯となる2,000人を迎える。今後、これに併せて雇用増が見込めるとともに、矯正施設を活用した地域振興事業や地域振興コンソーシアムの活動による受注増加や直接の雇用を通して、地域への経済効果を確実に高めるための人材育成を行うため、「島根あさひ社会復帰促進センター」に関する矯正施設業務の概要と必要な知識や心構えなどを学ぶ。

⑤おもてなしセミナー

こだわりのある商品開発といった企画面だけではなく、実際にお客様に喜んでいただくためには、接客の実践が求められていることから、接客術を学び実践するための知識とノウハウを習得する。

⑥ラッピング・パッケージセミナー

浜田には良い食材や商品がたくさんあるが、パッケージに問題がありこのままでは百貨店には出せないといった指摘をたくさん受けており、センスのあるパッケージデザインやラッピングの技術をもった人材の育成が求められている。仕事に活かせる実用的なラッピングやパッケージデザインの基礎を習得する。

(Ⅲ)就職促進メニュー

①地元就職促進事業

若者の都会地への流出に歯止めをかけるためには、これまで以上にきめ細やかな情報提供・相談体制の構築などが必用であり、定住HPや求人情報のリクナビ掲載などでの迅速なPRと情報提供を行う。

②U I ターン促進事業

求職者やU I ターン希望者の掘り起こしや、希望者への雇用・住居の相談や紹介など、これまで以上にきめ細やかな情報提供・相談、受入れ態勢、定住後のフォローアップが必要である。

UI ターンフェアの開催や農林水産業を中心とした体験型ツアーを実施し、希望者の掘り起こしときっかけ作りを行い定住につなげる。

③ホームページ開設・運営事業

本事業のPRや受講生の募集のみならず、求人情報を迅速に情報提供するためホームページを開設し運営する。

5-3-2 その他の事業（支援措置によらない独自の取組など）

(1)水産物ブランド化推進事業

浜田を代表するアジ、ノドグロ、カレイの3魚を「どんちっちブランド」として全国発信しようとする事業であり、他産地との明確な差別化を図るため、島根県水産試験場の全面協力のもと、科学的データに裏打ちされたおいしさの証明を行っており、全国初といえるポータブル脂質検体機器を開発・導入し、水揚げされた鮮魚の「脂の乗り」の現場測定を実用化している。この結果、当市のアジ・ノドグロの「脂の乗り」は全国屈指であることが科学的に証明されるなど、ブランドの高付加価値化は着実に前進しつつある。

これまでの実績として、アジの魚価が平成15年の157円/kgから平成20年には303円/kgに上昇した。浜田港全体の水揚げ量は減少気味だが水揚げ額には大きく貢献している。ポートセールスの成果もあり浜田港での水揚げ希望増と併せ安定供給への道が開かれようとしている。ただ、知名度が低いとの指摘もあり引き続いてPRをしていく。同時に、鮮魚だけでなく加工品についても取組みを強化していく。

(2)浜田港を活かした経済交流の推進事業

企業の物流コストを低減させ、当地域の産業振興を図るために、国際定期コンテナ航路の利用促進を図り、利用企業を支援するなどのポートセールス事業を行っている。港の利用促進のため観光フェリーやクルーズ船の誘致も行っている。また、ロシア貿易促進プロジェクトも実施しロシア向けの輸出拡大を図っている。

平成19年に貿易額は初めて200億円を突破し過去最高の貿易額となった。浜田港と韓国・釜山港を結ぶ定期コンテナ航路もあり、2007年度の年間コンテナ取扱量は2,106本で、初めて年間二千本の大台を超えた。

相手国別の貿易額では、輸出入ともにロシアがトップで、貿易総額の約70%を占めており、中古車が大半を占めているが、日本産食材の人気もあり、農産品や加工品、子ども用品など、輸出品目も拡大している。

ロシア国内での信用収縮やルーブル安で平成20年秋ごろから減速気味だったが、平成21年1月からロシア政府が始めた輸入車の関税引き上げが行われ、ロシアへの輸出は大きく減少している。中古車に替わる新たな輸出品の確立が急務である。

(3)浜田市広島PRセンター運営事業

広島市内に情報発信拠点として「浜田市広島PRセンター」を設置し、浜田市の観光施設やイベント、住宅、企業の情報発信や企業立地情報のキャッチ、ツアー等各種交流事業の提案等を行っている。

これまでPR活動や各種ツアー、交流事業等で、平成19年度が延べ約4,000人、平成20年度が延べ約8,000人を浜田市へ呼び込んでいる。広島は近くの大都会であり、引き続き浜田市への誘客に努力していく。

(4) 観光振興事業

滞在型の観光の推進や来訪者の受入れ体制整備とあわせ、石見神楽や石州半紙等の伝統文化のPR、棚田祭りやはまっこ祭り等の各種祭りの開催、地域内の観光資源を「神＝神楽、遊＝遊び・体験、湯＝温泉、彩＝美術館・風景、祭＝郷土祭り、歴＝文化財・史跡、味＝特産品、技＝伝統工芸品、食宿＝お食事処・宿泊施設」の9つに分類した「観光ガイドブック」の作成・頒布等を行っている。

あらゆる機会を捉えて浜田市の魅力をPRしており、誘客に一定の成果をあげている。入り込み客数200万人を目標に引き続き浜田市の魅力のPRに勤める。

(5) 矯正施設を活用した地域振興事業

各種情報誌などによる啓発や地域振興を広域的に図っていくための「矯正施設建設促進協議会」の設立、食材などの納入に取り組む地域振興コンソーシアムへの支援を行っている。

これまでで、矯正施設で働く職員とその家族等約260人の人口が増加し、島根県の設置した診療所や中国盲導犬センターなども含めると約260人の雇用が生まれた。今後、刑務作業や構外作業を通じての農林業活性化や施設内外での消費による経済効果を高めると同時に、施設で働く職員とその家族と地元住民の交流も進め、「地域との共生」を実現し地域の活性化を図る。

(6) 雇用推進事業

浜田公共職業安定所との緊密な連携のもとに、雇用に関する諸対策の推進に努め、地域内産業の興隆に寄与することを目的に事業を行っている。平成20年度においては、高校への要請活動や就職フェア、新規就職者を対象とした激励大会や接遇研修会、産業事情視察等を開催している。

地元就職の促進を目標に様々な事業を展開しているが、大きな成果はあがっていない面があり、今後、学校や生徒、企業の要望を改めて聴取し、ニーズにあった事業展開に努め地元就職の促進を図る。

(7) 無料職業紹介事業

市職員の職業紹介責任者の資格を活用し無料職業紹介所を開設し、企業の求人と求職者のマッチングを支援する。

6 計画期間

認定の日から平成24年3月末日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画の目標達成状況については、当該事業に参加した求職者の就職件数などの数値目標と比較し判定する。結果については、開設予定の本市雇用構造改善協議会のホームページ上で公開し、広く市民に情報公開する。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

特になし。